

第1回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成20年7月2日（水）14:00～16:00

場 所 滋賀県公館 ゲストルーム

【出席委員】 成瀬委員長、郷委員、宮崎委員、八幡委員

【欠席委員】 森委員

【事務局】 山脇課長、岡地参事、他関係職員

【県立大学】 曾我理事長（学長）、馬場副理事長、里深理事、土屋理事、田邊理事、
三木理事長補佐、澤田事務次長、他関係職員

【議 題】

1. 委員長の選任について

成瀬委員を推薦する意見があり、全員の同意により、成瀬委員が委員長に選出された。

2. 平成19事業年度に係る業務の実績に関する評価について

- ・平成19年度の業務実績について、大学より説明
- ・資料に基づき、事務局より説明

（委員）評価というのは、良い教育や社会貢献を進めていくため何らかの形で反映されることが必要である。

2年目を迎え、昨年度の評価結果について、何が問題でそれについてどう対応したか、最初に伺いたい。

（大学）18年度の意見として、全体的に、もう少し明確にやっていることを打ち出した方がいい、教育研究のアキレス腱（弱点）と言われるものをどのように解決していこうとすることがはっきり見えないと指摘を受けた。また、理事長のトップマネジメントについて、構成員に対し十分な理解をさらに押し進めることが課題とされた。これを受けて、年頭の挨拶で是非とも成果が上がるようにしてほしいとメッセージを出すなど、機会があるごとにハツパをかけるような形で説明した。

（委員）具体例としてはどうか。

（大学）前回 の評価を受けたものに「全学的な教育のあり方を検討する組織が作れていない」ことがあった。これについては、19年度に全学教育構想委員会を立ち上げ、特に専門教育と共通教育のバランスについて検討を進めている。

また、「教員のオフィスアワーの設定」について、18年度からの導入を目指したが、教員の意識の

問題が大きかったためできなかった。19年度からは、全学規模で実施することができ、大きな改善であるとする。

(大学) また、県大が、県域として南部地域に身近な存在になってほしいという意見があった。それについても、県内の企業との共同研究、受託研究を湖北、湖東だけでなく南部にも広げる努力を行ってきた。

また、原則公募制による教員採用について、制度が硬直することの無いようにとの意見があった。19年度は、戦略的人事を除くすべての教職員を公募制により採用しており、これまで学部学科の自治に任せていた昇任についても、外部から選考委員を入れて昇任に値いするかどうかきちんと判断した。

(委員) 学長の戦略人事をされたと聞いたが。

(大学) 今年、工学部に電子システム工学科を設置し、18名の教員が必要になった。県の交付金で措置されたのが3名で、15名は学内で補充ということになった。工学部の材料、機械の学生定員を60名から50名に減らし、国際教育センターから情報関係の教員を一部移し、学長管理枠でも対応するなど新しい学科を作った。

(委員) 定員は増えているのか。

(大学) 3名だけ増えている。これは設置のときから決められていた。全国の大学で、電気・電子系がない唯一の工学部であり、県内の20数パーセントを占める電気(子)系の工場へのサポートもできかねる状況であった。

(委員) 素晴らしいこと。年によって波はあるが、全国的に理工系の学生が減っている傾向の中で、滋賀県の地域の産業との関係で需要も多く、学生もたくさん集まってくる。地域との兼ね合いで大学を運営されている良い例ではないかと思う。

(大学) 二次産業は滋賀県の基盤的なものであり、県の人口も増えている。私学に理工系はあるが、国公立としては県立大学だけであり、私学に比べて授業料が半額であるので、県内外から学生が来る。そういう点では競争力は高い。

(委員) 全体的に、学生は減っているのか。

(委員) 私学を含めて、理系の中でも工学部は全体として定員が膨らんでいる。それに対し、今の理学部、工学部はなんとなく地味で、大変な勉強をしなければならない割には報われない。学生には楽をして儲ける業種の方がいいという傾向がある。

(委員) 機械やシステム工学を出ても金融機関に就職する時代に返りつつあるのか。

(大学) (学生の減少について) 工学部ではキャリアパスはある程度決まってくるので、学生の選択肢が少ないからかもしれない。そういう点で、学生の動向というのは我々も考えなければならない。

(委員) 今日の新聞に「環境共生システム研究センター」を立ち上げたと報道されていたが。

(大学) 法人化したメリットというのは、このような重要なセンターをタイムリーに設置できることである。従来では1年くらいかかるところを今回は2ヶ月程で作りあげた。資金はないので、研究を行うシステムだけであるが。

(委員) ガラス工学研究センターの方はどうか。企業との提携の中で出てきた話か。

(大学) 滋賀県に本社を持つ会社であるから、県内に対しての思い入れを持っていただいていると考えている。幸い県立大学は1つであったので。寄附金の中から講座を作ったというものである。

(委員) 学生の立場を視点にということであるが、学生アンケートなどの結果を反映して、また新しく学科を作るとか定員をシフトするとか何か考えているか。

(大学) 学科の再編について、広い範囲の学生の教育をするということが狭く専攻的になりすぎる可能性があり、それが全般的な学士力を蓄えるために本当にいいのかどうか、非常に悩んでいる。

その他、学生の課外活動への参加率がだんだん減ってきている。それをいかに進めていくかが学士力を高めるためもう一つ大事になってくる。その辺の取組がまだ少し遅れている。

県大の学生は非常におとなしく、卒業生アンケートの結果を見ると、もうちょっと大学で後押しする仕組みを作ってもらいたかったという意見が非常に多かった。この点が教育をする上で配慮する必要があるのではと考える。ただ、やりすぎると依存性が高くなってしまっているので、そのあたりが非常に難しい。

(大学) 近くの大学との間で合同でウィンドサーフィンとかカヌーのクラブがあるが、その参加率も年々減ってきている。

単位互換も近くにありながらあまりうまくいっていない。

(委員) せっかく近くにあるのだから、共同の学部であったり、大学院であったり、お互いにあるものをあい補いながらダブルディグリーなどを積極的に使ってできる可能性があるということは、うらやましい環境にあると考える。

(大学) 彦根の三大学で、社会人教育や昨年設置したサテライトプラザでの地域活性化や地域興しの拠点となる取組を行っている。

(委員) 共同研究・受託研究の実績が86件、1億7百万円と説明があったが、これは全部県内企業か。

(大学) 内容を調べたところ、約4割が県外で残りは県内。県内のうち約半分が湖南エリアである。湖東・湖北、湖西も少しあるが、大体半々でシェアされている。

(委員) 企業の方からの結果に対する満足度など調べているか。企業の反応はどうか。

(大学) 特別にアンケートなどは行っていないが、定期的に企業の担当者などとサテライトプラザを利用するなどして意見交換を行っている。

(大学) 単年度で終わる共同研究もあるが、ほとんどが2～3年継続しているということは、満足してもらっているものと理解している。

3.平成19年度財務諸表等について

4.平成19年度の利益処分について

・資料に基づき、大学より説明

(委員) 定期預金の4億分はキャッシュフロー計算書に含まれていないが、これは基金のような固定的な資金なのか。単なる定期預金なのか。基金的な意味合いであれば固定資産になるのではないか。原則的には、キャッシュフロー計算書と流動資産の現金・預金の額は一致するものである。どういう趣旨なのか。

(大学) 固定的な年度を超えた資金などは、ほとんど定期預金にしている。定期預金なので固定資産ではなく流動資産になっている。

(委員) 定期預金は流動資産でいいが、期首の繰越金額、4億を含めた金額で加記すれば、11億6千6百万という期末のキャッシュフロー残高になるのではないのか。

(大学) 4億の定期預金は、基金という考え方ではなく、単なる定期預金である。

(委員) 趣旨としてはわかるが、2つに分けた方がわかりやすいのではないか。キャッシュフロー計算書と流動資産の現金・預金の額が違うのは、企業会計ではありえない決算書となっているので少し違和感があった。本当の意味での基金であれば固定資産であり、用途が決まっている。運用するための定期預金であれば流動資産であるが、そしたらキャッシュフローの金額と合わないとおかしいのではないか。

(大学) 財務諸表の20ページの上に資産の中の現金・預金の明細としてあげる様式になっている。

(委員) 利益処分は、大学の目的積立にするということか。

(大学) 利益を出さずに使い切るということはしていない。経営努力した分は、しっかり残していく。

(委員) では、次回は再度大学側から内容について説明いただき、我々の方から意見を述べるという形で進めていきたい。本日はこれで終了する。